

第3回定例会のあらまし

平成29年
10月定例会

10月定例会は、10月11日から11月2日までの23日間の会期で開かれました。
 今定例会では、人事案件、平成29年度補正予算、条例の一部改正に関する議案等が15件、報告5件、平成28年度決算認定9件が市長から提出されました。議案第37号から議案第42号は所管の各常任委員会に付託され、審査されました。補正予算・決算認定は予算決算特別委員会が設置され、特別委員会にて審査されました。
 議案等はいずれも原案のとおり承認、同意、可決、認定されました。
 また、一般質問には9名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

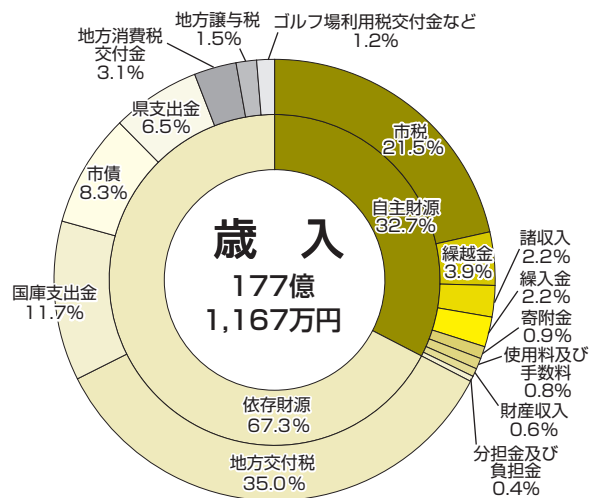
徹底審査！市のお金の使いみち

平成28年度 一般会計・特別会計・企業会計

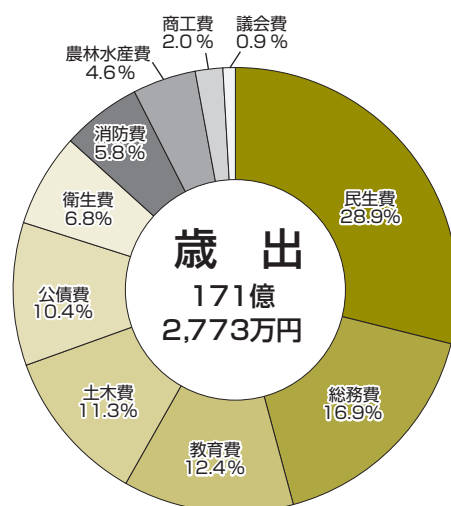
各事業の効果はどうだったのか

【歳入】		前年度比%
市税	38億850万円	3.9
地方譲与税	2億6,817万円	△0.5
地方消費税交付金	5億4,488万円	△12.0
地方交付税	62億691万円	△0.8
分担金及び負担金	7,583万円	△29.2
使用料及び手数料	1億4,716万円	4.1
国庫支出金	20億6,850万円	△3.4
県支出金	11億4,664万円	△29.8
財産収入	1億529万円	14.2
寄附金	1億6,339万円	44.3
繰入金	3億9,549万円	△46.3
繰越金	6億8,794万円	△14.7
諸収入	3億9,992万円	△6.5
市債	14億6,560万円	△27.4
ゴルフ場利用税交付金など	2億2,746万円	△10.0

一般会計の決算状況



【歳出】		前年度比%
議会費	1億5,296万円	△7.0
総務費	28億9,884万円	△5.7
民生費	49億4,727万円	6.4
衛生費	11億6,642万円	8.1
農林水産業費	7億8,962万円	△24.0
商工費	3億3,991万円	△4.1
土木費	19億4,094万円	3.3
消防費	9億9,330万円	0.2
教育費	21億2,523万円	△42.3
災害復旧費	-万円	△100
公債費	17億7,324万円	5.9



※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、円グラフ中央の合計額とは一致しません。
 円グラフの構成比についても、端数が合いません。

9 会計決算は認定

補正予算・決算審査のため、『予算決算特別委員会』が設置され、議長を除く19名の委員により、審査が行われました。特別委員長には、宮内 守 議員、特別副委員長には、岡田晴雄 議員が互選されました。

審査内容の詳細については、次号「議会だより」でお伝えいたします。

●監査委員の意見（一部抜粋）
本市にとって少子高齢化、人口減少による人口構造の変化は、将来的に大きな影響を及ぼすところである。また、今後の市政運営において、自主性・自立性が従来以上に求められていることから、財政運営は厳しい状況が想定される。これらの状況に対し、現在実施している取り組みの着実な遂行に努め、「安全安心なまちづくり」を基盤とした安定的な市政運営がなされるよう希望するものである。

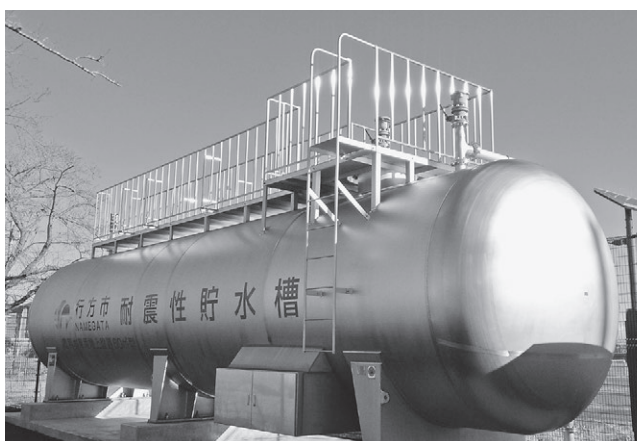
行方市監査委員 鈴木 宏
平野晋一



防災対応型エリア放送整備事業 (201,961,558 円)



社会体育施設整備事業 (232,928,448 円)



飲料水兼用耐震性貯水槽 (74,844,000 円)



高速バスラッピング広告 (9,288,000 円)

一般・特別・企業会計別決算

		歳 入	歳 出	差引残額
一般会計		177 億 1,166 万 7,640 円	171 億 2,773 万 175 円	5 億 8,393 万 7,465 円
国民健康保険特別会計		59 億 7,501 万 3,653 円	59 億 4,761 万 190 円	2,740 万 3,463 円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	36 億 7,096 万 486 円	35 億 563 万 8,220 円	1 億 6,532 万 2,266 円
	介護サービス事業勘定	1,098 万 8,925 円	1,039 万 8,200 円	59 万 725 円
後期高齢者医療特別会計		3 億 1,155 万 9,989 円	3 億 1,002 万 6,389 円	153 万 3,600 円
農業集落排水事業特別会計		2 億 2,422 万 8,610 円	2 億 618 万 7,810 円	1,804 万 800 円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		3 億 8,380 万 8,946 円	3 億 6,918 万 1,200 円	1,462 万 7,746 円
流域関連公共下水道事業特別会計		3 億 2,266 万 1,960 円	3 億 1,108 万 2,853 円	1,157 万 9,107 円
戸別浄化槽整備事業特別会計		1 億 1,751 万 3,282 円	1 億 770 万 6,432 円	980 万 6,850 円
水道事業合計	収益の収入及び支出	9 億 7,492 万 2,628 円	9 億 59 万 8,556 円	7,432 万 4,072 円
	資本的収入及び支出	2 億 4,487 万 6,120 円	5 億 9,022 万 8,516 円	△ 3 億 4,535 万 2,396 円

主要指標から見た 行方市の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成28年度の行方市健全化判断比率の報告がありました

・ **実質赤字比率** **--%** **(赤字額がないため --%の表示)**
 標準財政規模における一般会計等の赤字の割合を指標化したもの

・ **連結実質赤字比率** **--%** **(赤字額がないため --%の表示)**
 行方市のすべての会計を合算して赤字の割合を指標化したもの

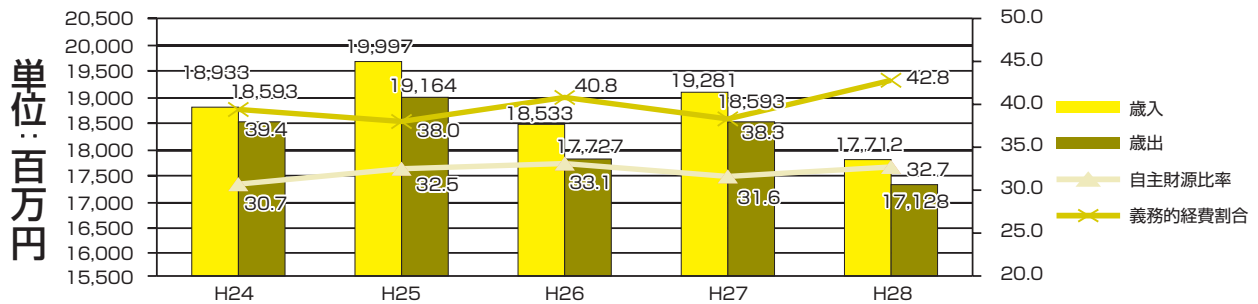
・ **実質公債費比率** **7.2%**
 市の実質的な借金が財政規模に占める割合のこと。数値が高いほど返済の負担が重いことを示し、通常3年間の平均値を使用します。

年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H28	7.2	6.9	25.0
H27	7.7	7.3	
H26	8.9	8.0	

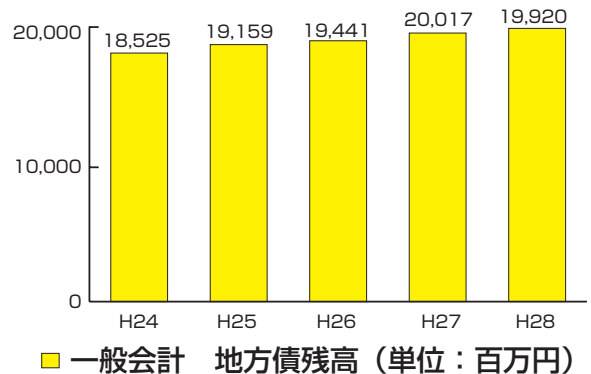
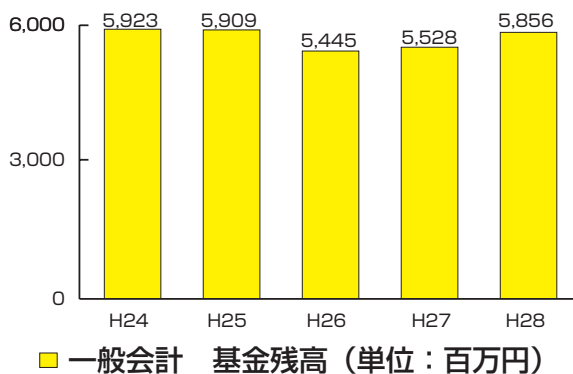
・ **将来負担比率** **72.1%**
 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H28	72.1	36.4	350.0
H27	75.5	36.6	
H26	80.0	37.5	

5年間の一般会計決算の推移



自主財源比率・・・歳入に占める自主財源（市税、使用料・手数料、寄附金等）の割合
 義務的経費割合・・・歳出に占める義務的経費（人件費、公債費、扶助費等）の割合



市長が提出した議案等

諮問・人事

人権擁護委員の推薦

平山 邦寛 (繁昌)

坂本 將 (捻木)

平成29年12月31日で、任期満了となるため、平山氏は引き続き、坂本氏は新たに、候補者として推薦することにつ

いて、適任であると答申しました。

教育委員会委員の任命

石崎 光春 (行戸)

任期：平成29年12月1日から平成33年11月30日まで

平成29年11月30日で、任期満了となるため、引き続き同氏を任命することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任

椎名 繁 (手賀)

鬼澤 行雄 (於下)

根本 光江 (小貫)

任期：平成29年12月1日から平成32年11月30日まで

平成29年11月30日で任期満了となるため、引き続き選任することに同意しました。

条例

行方市印鑑条例の一部を改正する条例

市民の利便の向上を図るため、コンビニエンスストア等の多機能端末機で個人番号カードを用いた印鑑登録証明書等の交付を行うこと等に伴い、所要の改正を行うもの

※取扱証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・市・県民税課税証明書

議案

損害賠償の額を定め、和解することについて

行方市玉造甲地内を車両で走行中に、市道の横断側溝の上を通過した際、グレーチングが跳ね上がり、車両を破損したことについて、損害賠償の額を定め、和解すること

工事請負契約の締結について

- ・契約の目的
- 玉造有機肥料供給センター整備改修工事
- ・契約の方法
- 一般競争入札
- ・契約金額

- 249,480,000円
- ・契約の相手方
- 浅野環境ソリューション株式会社
- 代表取締役社長 伊藤 淳一
- ・工期
- 平成33年2月26日まで

第3回定例会の経過

- 10月11日(水)
 - 【委員会】 議会運営委員会
 - 【本会議】 開会、会期の決定、諸般の報告、所信表明、議案の上程、提案理由の説明、請願の上程、委員会付託
- 16日(月)
 - 【本会議】 一般質問(3議員)
- 17日(火)
 - 【本会議】 一般質問(3議員)
- 18日(水)
 - 【本会議】 一般質問(3議員)
- 19日(木)
 - 【本会議】 議案質疑、委員会付託、決算総括質疑、予算決算特別委員会設置、付託、委員の選任
 - 【委員会】 予算決算特別委員会
- 20日(金)
 - 【委員会】 教育厚生委員会
- 23日(月)
 - 【委員会】 総務委員会
- 24日(火)
 - 【委員会】 経済建設委員会
- 26日(木)
 - 【委員会】 予算決算特別委員会
- 27日(金)
 - 【委員会】 予算決算特別委員会
 - 教育厚生委員会
- 30日(月)
 - 【委員会】 予算決算特別委員会

- 11月2日(木)
 - 【委員会】 議会運営委員会
 - 【本会議】 常任委員長報告、質疑、討論、採決、予算決算特別委員長報告、質疑、討論、採決、意見書、選挙管理委員会委員及び補充員選挙、閉会中の継続審査、閉会中の所管事務調査、議員の派遣、閉会

議案

平成28年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法の規定により、未処分利益剰余金58,116,993円を建設改良積立金へ積立てるもの

行方市道路線の廃止について

路線名 (玉) 489号線

起点 西蓮寺773番地先
終点 西蓮寺774番地先

行方市道路線の変更について

路線名 (玉) 487号線

起点 西蓮寺696番地先
終点 西蓮寺771番1地先

起点 西蓮寺696番地先

終点 西蓮寺772番地先

路線名 (麻) 2828号線

起点 矢幡1900番12地先
終点 矢幡1900番3地先

←

起点 矢幡1900番12地先
終点 矢幡1900番16地先

報告

健全化判断比率、資金不足比率の報告

平成28年度行方市健全化判断比率及び行方市資金不足比率の報告がありました。

※ 6ページに、行方市の財政指標の数値を掲載しました。

専決処分

平成29年度行方市一般会計補正予算(第2号)について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28,032千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ16,710,565千円とする。

平成29年度行方市介護保険特別会計補正予算(第1号)について

保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ

6,482千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,397,482千円とする。

損害賠償の額を定め、和解したこと

行方市立麻生東小学校において草刈り作業中の石跳ねにより、駐車中の車両を破損したことについて損害賠償の額を4万5000円と定め和解したとの報告がありました。

選挙

選挙管理委員及び補充員

選挙管理委員(4人)

- 市村 茂夫 (島並)
- 児玉 秀敏 (内宿)
- 竹内 友巳 (麻生)
- 須貝 稔 (谷島)

選挙管理委員補充員(4人)

- 野島 清司 (捻木)
- 大和田 勝康 (繁昌)
- 大川 裕一 (小牧)
- 石橋 英雄 (北高岡)

選挙管理委員及び補充員は、地方自治法第182条で、議会において選挙するよう定められています。任期は4年です。

議員が提出した議案

意見書

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、地方公共団体の公益に関することに關して、議会の意思を意見としてまとめた文書です。

発議第1号

教育厚生委員会が提案した「教育予算の拡充を求める意見書」が可決され、国の機関に提出されました。

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのためには教職員定数改善などの施策が最重要課題となっています。

行方市の今年度の調査結果によると、今年5月の市内小学校教職員の時間外労働が平均で72.6時間、市内中学校教職員が平均で105.6時間、6月には、市内小学校教職員の時間外労働が平均で70時間、市内中学校教職員が平均で103.7時間となっております。また、100時間超の市内小学校教職員は、5月に8名、6月に2名、市内中学校教職員においては、5月に49名、6月に42名となっております。長時間労働は正が必要であり、そのための教職員定数改善も欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の

中、独自財源による定数措置

が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。

2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

発議第2号

総務委員会が提案した

「地方財政の充実・強化を求める意見書」が可決され、国の機関に提出されました。

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材が限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材の確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障費の圧縮や「公的サービスの産業化」など地方財政をターゲットとした歳出削減にむけた議論が加速しています。とくに「トップラ

ンナー方式」の導入は、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認するものであり、地方財政全体の安易な縮小につながるものが危惧されるものとなっています。「インセンティブ改革」とあわせ、地方交付税制度を利用した国の政策誘導であり、客観・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねないものです。また、「骨太方針2015」以降、窓口業務のアウトソーシングなどの民間委託を2020年度（平成32年度）までに倍増させるという目標が掲げられています

が、地域による人口規模・事業規模の差異、公共サービスに対する住民ニーズ、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視するものであり、数値目標設定による民間委託の推進には賛同できません。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減され

ば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。このため、2018年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。

2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。

3. 地方交付税における「トッププランナー方式」の導入は、

地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。

4. 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。

5. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営

委員会

に支障が生じることがないよう対応をはかること。

6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。

また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。

7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特別の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。

（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

第3回定例会で付託された

請願・議案について審査しました。

教育厚生委員会

（10月20日、27日）

請願第1号 教育予算の拡充を求める請願

総務委員会

（10月23日）

請願第3号 地方財政の充実・強化を求める意見書についての請願

議案第37号 行方市印鑑条例の一部を改正する条例について

経済建設委員会

（10月24日）

請願第2号 上山・鉾田工業団地への産廃（PCB）処理施設工場進出計画に反対する請願書

議案第38号 損害賠償の額を定め、和解することについて

議案第39号 工事請負契約の締結について

議案第40号 平成28年度行方市水道事業会計未処分利益

剰余金の処分について

議案第41号 行方市道路線の廃止について

議案第42号 行方市道路線の変更について

特別委員会

閉会中に継続審査案件について特別委員会を開催しました。

行方市議会議員定数等調査特別委員会

（9月11日）

・議員定数・報酬等について
・行方市特別職報酬等審議会
の開催について

行方市議会活性化特別委員会

（9月13日）

・常任委員会への議案付託について
・会議時パネル使用取扱いについて
・任意制選挙公営制度について

行方市議会議員定数等調査特別委員会

（9月26日）

・区長会との意見交換会について

どうなった 請願・陳情

請願審査について報告いたします

■教育予算の拡充を求める請願

【請願者】

茨城県教職員組合
吉田 豊

【審査の結果】 採択

〔紹介議員〕 河野 俊雄

〔付託委員会〕 教育厚生委員会

■上山・鉾田工業団地への産廃(PCB)処理施設工場進出計画に反対する請願書

【請願者】

上山区会
区 長 平間 千一
区長代理 風間 吉夫
区長代理 根本 孝

【審査】 継続審査

〔紹介議員〕 栗原 繁

〔付託委員会〕 経済建設委員会

■地方財政の充実・強化を求める意見書についての請願

【請願者】

全日本自治団体労働組合
茨城県本部
執行委員長 黒江 正臣
自治労茨城県本部
行方市職員組合
執行委員長 松信 正弘

【審査の結果】 採択

〔紹介議員〕 阿部 孝太郎

〔付託委員会〕 総務委員会

平成29年第3回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
報告第11号	平成28年度行方市健全化判断比率の報告について	-
報告第12号	平成28年度行方市資金不足比率の報告について	-
報告第13号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度行方市一般会計補正予算(第2号)について)	原案承認(全会一致)
報告第14号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度行方市介護保険特別会計補正予算(第1号)について)	原案承認(全会一致)
報告第15号	専決処分の報告について (損害賠償の額を定め、和解することについて)	-
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任であると答申 (全会一致)
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任であると答申 (全会一致)
議案第33号	教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第34号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第35号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第36号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第37号	行方市印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第38号	損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決(全会一致)
議案第39号	工事請負契約の締結について	原案可決(全会一致)
議案第40号	平成28年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決(全会一致)
議案第41号	行方市道路線の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第42号	行方市道路線の変更について	原案可決(全会一致)
議案第43号	平成29年度行方市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決(全会一致)
議案第44号	平成29年度行方市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決(全会一致)
議案第45号	平成29年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
認定第1号	平成28年度行方市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定(賛成多数)
認定第2号	平成28年度行方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第3号	平成28年度行方市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第4号	平成28年度行方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第5号	平成28年度行方市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第6号	平成28年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第7号	平成28年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第8号	平成28年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第9号	平成28年度行方市水道事業会計決算認定について	原案認定(全会一致)

《議員提出議案》

発議第1号	教育予算の拡充を求める意見書の提出について	原案可決(全会一致)
発議第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決(全会一致)

今定例会で補正された予算（平成29年度）

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計 (第3号)	1億 6,886万4,000円 増額	<p>歳入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方特例交付金 /198万6,000円 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 / 60万4,000円 ・ 再編関連訓練移転等交付金 /800万円 ・ 狭あい道路整備等促進事業補助金 / △1,072万6,000円 ・ いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金 /2,918万8,000円 ・ 多面的機能支払交付金返還金 /345万7,000円 ・ 公営住宅火災共済給付金 /188万2,000円 ・ 狭あい道路整備等促進事業債 /△970万円 ・ 臨時財政対策債 /△2,580万円 <p>歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊募集業務委託 /37万8,000円 ・ 子育てワンストップサービスに係るシステム改修委 託料 /38万1,000円 ・ 防犯カメラ設置工事 /513万円 ・ 住民記録システム改修委託料 /60万5,000円 ・ いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金 / 2,918万8,000円 ・ 土地改良促進事業県補助金返還金 /259万3,000円 ・ 狭あい道路整備等促進事業 道路改良舗装工事 / △1,500万円 ・ 狭あい道路整備等促進事業 移転補償等 / △645万2,000円 ・ 道路維持補修事業 維持補修工事 /1,600万円 ・ 住宅管理事業 修繕料 /92万円 ・ 住宅管理事業 住宅解体・撤去工事 /150万円 ・ 非常勤講師配置事業 /137万8,000円 ・ 教育相談事業 /285万円 ・ 特別支援教育支援事業 /221万3,000円 ・ 外国語指導助手活用事業 /151万1,000円 ・ 社会教育総務事務費 /58万9,000円 ・ 保健体育総務事務費 /42万3,000円 	168億 7,942万9,000円
介護保険特別会計 (第2号)	56万6,000円 増額	<p>歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高額総合事業等サービス費負担金 /14万4,000円 ・ 総合相談事業費 実態把握事業委託料 /21万6,000円 ・ 認知症総合支援事業費 /12万4,000円 ・ 審査支払手数料 /6万2,000円 	33億 9,804万8,000円
特定環境保全公共 下水道事業特別会 計（第1号）	203万1,000円 増額	<p>歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理費 修繕料 /203万1,000円 	4億 4,103万1,000円